

平成19年6月期 決算短信 (非連結)



平成19年8月17日

上場会社名 株式会社かんなん丸 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7585 URL <http://www.kannanmaru.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤栄治 TEL (048) 881-9056 (代表)
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中村豊輝 配当支払開始予定日 平成19年9月27日
 定時株主総会開催予定日 平成19年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月期の業績 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	6,484	1.1	568	△3.9	559	△8.1	350	10.1
18年6月期	6,410	1.9	592	△8.4	608	△4.5	317	△9.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年6月期	81	34	81	21	10.0	13.3	8.8
18年6月期	74	29	73	99	9.9	15.3	9.2

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 - 百万円 18年6月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年6月期	4,342		3,640		83.8	846	03
18年6月期	4,071		3,360		82.5	781	05

(参考) 自己資本 19年6月期 3,640百万円 18年6月期 3,360百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期	664	△407	△76	1,007
18年6月期	639	△421	△149	827

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年6月期	-	-	16	00	16	00	68	21.7	2.0
19年6月期	-	-	21	00	21	00	90	25.8	2.6
20年6月期(予想)	-	-	16	00	16	00	-	0.0	-

(注) 19年6月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成20年6月期の業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,421	3.6	332	8.5	327	8.7	174	4.7	70	37
通期	6,650	2.6	610	7.2	600	7.3	318	△8.9	73	28

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 19年6月期 | 4,351,308株 | 18年6月期 | 4,351,308株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年6月期 | 47,690株 | 18年6月期 | 48,332株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における日本経済は、前年度に引き続き回復基調で推移いたしました。しかし景気拡大は大企業の利益に支えられ、個人までは波及していない現状にあり、個人消費は依然として低迷を続けております。

当業界におきましては、市場規模の縮小が続く、出店増による競争の激化等企業間の厳しい体力勝負の状況が継続しております。

こうした状況の下、当社は「庄や」1店舗、「日本海庄や」3店舗を開店いたしました。「日本海庄や」3店舗のうち2店舗を当社といたしまして始めて千葉県に開店いたしました。また、「庄や」1店舗を全面改装し、「日本海庄や」に業態変更いたしました。

この結果、当期末の店舗数は、大衆割烹「庄や」37店舗、「日本海庄や」26店舗、無国籍料理「KUSHI949KYU」3店舗、カラオケスタジオ「うたうんだ村」6店舗、旬菜・炭焼「炉辺」2店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」1店舗、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店舗の合計76店となりました。

当期の営業戦略といたしましては、既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、人材の発掘・登用を積極的に行い、また「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を継続して実施してまいりました。

この結果、当期の業績は売上高6,484百万円（前期比 1.1%増）となりました。

経常利益は559百万円（前期比 8.1%減）、当期純利益は350百万円（前期比 10.1%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、金利の上昇、原油・原材料価格上昇等の不透明感がありますが、好調な企業業績を背景に景気は拡大傾向を持続するものと思われまます。

外食業界では、既存店売上の前年割れが持続しており、新規出店でカバーしようとする傾向は依然として続いておりますが、今後は業界内での再編・淘汰の動きが進んでいくものと思われまます。

こうした中で当社は、お客様のご来店に感謝する姿勢を堅持し、そうした対応が出来る人材の育成のために研修・教育への投資をさらに充実してまいります。

営業戦略につきましても、お客様満足の観点から、タイムリーかつ多様な販売促進活動を行いリピーターの獲得につなげてまいります。こうした施策により既存店の活性化を図るとともに、平成20年6月期（第31期）の新規出店は、埼玉県を中心に5店舗程度を計画しております。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高6,650百万円、経常利益600百万円、当期純利益318百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

流動資産は、1,241百万円（前期末比 18.7%増、195百万円増）となりました。現金及び預金は、1,050百万円（前期末比 20.7%増、180百万円増）となりました。

固定資産は、3,100百万円（前期末比 2.5%増、75百万円増）となりました。これは、主に新規出店4店舗及び改装1店舗による有形固定資産の増加によるものであります。

流動負債は、645百万円（前期末比 2.0%減、13百万円減）となりました。

固定負債は、56百万円（前期末比 8.7%増、4百万円増）となりました。

純資産の部は、3,640百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ180百万円増加し、当期末には1,007百万円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は664百万円（前年同期比 3.9%増）となりました。

これは主に税引前当期純利益623百万円（前年同期比 7.0%増）、減価償却費319百万円（前年同期比 2.5%減）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は407百万円（前年同期比 3.3%減）となりました。

これは主に新規出店及び改装にともない有形固定資産の取得による支出が371百万円（前年同期比 4.9%減）となったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果使用した資金は76百万円（前年同期比 48.9%減）となりました。

これは主に長期借入れの返済による支出87百万円（前年同期比 45.7%減）等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期
自己資本比率（%）	74.8	79.8	82.5	83.8
時価ベースの自己資本比率（%）	102.5	115.1	128.6	113.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	37.4	37.8	20.6	18.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	168.8	239.4	377.0	567.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しており、積極的に対応してまいります。基本的には、業績に応じて株式の分割や増配により、利益還元を行うことを基本方針としております。

（4）事業等のリスク

1. 食の安全性及び店舗の衛生管理について

当社は、安全安心な料理を提供することを使命としておりますが、今後食材に対する風評被害が起こった場合、また、店舗においては厳正な品質管理及び衛生管理を実施しておりますが、衛生問題が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 出店戦略について

当社の基本的な出店戦略は、埼玉を中心に埼玉近郊へ徐々に地域を拡大しております。さまざまな理由により計画どおりの出店が出来ない場合、また、競合店の出店等による場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 人材の確保・育成について

当社は、人材の確保及び研修・教育に力を入れておりますが、店長・調理長等の育成には時間がかかるため、調理や接客等のオペレーションレベルが落ちる場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は関係会社がないため、記載する事項はございません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は社是であります「お客様のわざわざに感謝申し上げ、わざわざをもってお応えする」を全社員に深く浸透させ、差別化したサービスの実行に日々努めております。

出店戦略は、将来性もあり急成長を遂げる県として注目されている埼玉県を中心に、周辺地域に拡大していくという考え方を基本としております。この地域において「街角に一軒」が店舗展開の方針であります。

営業方針では、「接客・調理のすべてにおいてお客様をおもてなしする」という精神を徹底し、わざわざ当社店舗に足を運んでくださるお客様に対し、暖かく包み込むようなおもてなしをすることにあります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当初より適正原価率の維持及びコスト管理に努めており、売上高経常利益率を経営指標として採用しております。

当面の目標数値は、10.5%に設定しております。平成19年6月期には8.6%となりました。今後は、仕入コストの削減により適正原価率を維持し、店舗人員のシフトを徹底することにより販管費を押さえて目標数値を上回りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営戦略としましては、当社の中核業態であります大衆割烹「庄や」、うまいもの処「日本海庄や」の店舗を主体に年間5～6店のペースで業容拡大を図っていき、売上高100億円を近い将来達成する所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

外食市場では、既存店売上の前年割れが依然として続いており、新規出店でカバーしようとする傾向は変わっておらず、一層の競争激化は避けられない状況にあります。

こうした中で当社は、安定的かつ着実な成長にこそ企業存続の意義があり、株主様の利益に合致するものと考えております。

お客様のご来店に感謝する姿勢を堅持し、そうした対応が出来る人材の育成のために研修・教育への投資をさらに充実してまいります。

営業戦略につきましても、お客様満足の観点から、タイムリーかつ多様な販売促進活動を行い、リピーターの獲得につなげてまいります。

また、開店以来年数が経過しております店舗の改装も行ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムの基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比 増減額 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		870,156		1,050,281		180,125	
2. 売掛金		30,699		39,202		8,503	
3. 商品		113		121		7	
4. 原材料		41,147		44,525		3,378	
5. 前払費用		59,828		61,705		1,876	
6. 繰延税金資産		18,007		16,610		△1,397	
7. 未収収益		14,104		12,466		△1,638	
8. その他		12,287		17,165		4,877	
9. 貸倒引当金		△83		△105		△21	
流動資産合計		1,046,261	25.7	1,241,973	28.6	195,711	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		3,416,605		3,607,662			
減価償却累計額		1,652,060	1,764,544	1,785,100	1,822,562	58,017	
2. 構築物		1,813		1,813			
減価償却累計額		1,061	752	1,160	653	△98	
3. 車両運搬具		1,381		1,381			
減価償却累計額		1,262	118	1,314	66	△51	
4. 工具器具備品		708,524		755,974			
減価償却累計額		532,044	176,480	586,109	169,864	△6,615	
5. 土地			217,229		213,034	△4,194	
有形固定資産合計			2,159,126		2,206,182	50.8	47,056
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			951		603	△348	
2. 電話加入権			12,955		12,955	—	
無形固定資産合計			13,907		13,558	0.3	△348

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比 増減額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		36,877		35,560		△1,317
2. 出資金		520		520		—
3. 従業員長期貸付金		13,061		21,249		8,187
4. 長期前払費用		14,925		13,687		△1,237
5. 差入保証金		743,702		769,173		25,470
6. その他		51,095		47,083		△4,012
7. 貸倒引当金		△8,053		△6,059		1,993
投資その他の資産合計		852,130	20.9	881,215	20.3	29,084
固定資産合計		3,025,163	74.3	3,100,956	71.4	75,792
資産合計		4,071,425	100.0	4,342,929	100.0	271,504
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		142,115		148,926		6,811
2. 1年以内返済予定 長期借入金		79,996		71,907		△8,089
3. 未払金		214,209		173,149		△41,059
4. 未払費用		46,910		45,434		△1,475
5. 未払法人税等		133,251		140,542		7,291
6. 未払消費税等		11,059		27,749		16,689
7. 預り金		10,404		18,780		8,375
8. 賞与引当金		10,030		9,200		△830
9. その他		10,498		9,611		△887
流動負債合計		658,475	16.2	645,301	14.9	△13,174
II 固定負債						
1. 長期借入金		51,510		51,825		315
2. 繰延税金負債		583		4,808		4,224
固定負債合計		52,093	1.3	56,633	1.3	4,539
負債合計		710,568	17.5	701,935	16.2	△8,633

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比 増減額 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			275,100	6.7	275,100	6.3	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		88,500			88,500		
資本剰余金合計			88,500	2.2	88,500	2.0	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		24,780			24,780		—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,570,000			2,820,000		250,000
繰越利益剰余金		434,681			465,685		31,003
利益剰余金合計			3,029,461	74.4	3,310,465	76.3	281,003
4. 自己株式			△42,044	△1.0	△42,101	△1.0	△57
株主資本合計			3,351,017	82.3	3,631,963	83.6	280,946
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			9,839		9,031		△808
評価・換算差額等合計			9,839	0.2	9,031	0.2	△808
純資産合計			3,360,856	82.5	3,640,994	83.8	280,137
負債純資産合計			4,071,425	100.0	4,342,929	100.0	271,504

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比 増減額 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,410,582	100.0		6,484,240	100.0	73,658
II 売上原価								
1. 期首商品・原材料 棚卸高		38,345				41,261		
2. 当期商品・原材料 仕入高		1,928,979				1,957,449		
合計		1,967,325				1,998,710		
3. 期末商品・原材料 棚卸高		41,261	1,926,063	30.0	44,647	1,954,063	30.1	27,999
売上総利益			4,484,518	70.0		4,530,177	69.9	45,658
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		63,132				54,622		
2. 役員報酬		90,000				85,800		
3. 給料手当		1,544,198				1,602,386		
4. 賞与手当		62,586				54,438		
5. 賞与引当金繰入額		10,030				9,200		
6. 法定福利費		80,708				96,159		
7. 交際費		7,196				4,811		
8. 支払ロイヤリティー		131,730				138,859		
9. 消耗品費		128,786				115,623		
10. 水道光熱費		317,595				327,068		
11. 地代家賃		652,354				683,186		
12. 減価償却費		327,212				319,145		
13. その他		476,875	3,892,408	60.8	470,098	3,961,400	61.1	68,991
営業利益			592,110	9.2		568,776	8.8	△23,333

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減額 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		184			578			
2. 受取配当金		2,198			368			
3. 販売協力金収入		35,636			8,984			
4. その他		7,050	45,070	0.7	4,012	13,944	0.2	△31,125
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,785			1,215			
2. 株式関係費用		20,194			21,090			
3. 貸倒引当金繰入額		6,386			832			
4. その他		342	28,708	0.4	476	23,614	0.4	△5,093
経常利益			608,472	9.5		559,106	8.6	△49,365
V 特別利益								
1. 固定資産売却益		—			1,275			
2. 前期損益修正益	※1	4,177	4,177	0.1	69,420	70,695	1.1	66,517
VI 特別損失								
1. 固定資産売却損		—			794			
2. 固定資産除却損	※2	19,327			5,816			
3. 減損損失	※3	9,222			—			
4. その他		1,500	30,049	0.5	—	6,611	0.1	△23,437
税引前当期純利益			582,600	9.1		623,190	9.6	40,590
法人税、住民税及び事業税		270,588			266,983			
法人税等調整額		△5,965	264,622	4.2	6,169	273,153	4.2	8,531
当期純利益			317,977	4.9		350,037	5.4	32,059

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年6月30日現在 (千円)	275,100	88,500	24,780	2,290,000	466,853	△64,055	3,081,177	5,890	3,087,068
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△68,401		△68,401		△68,401
別途積立金の積立				280,000	△280,000		—		—
当期純利益					317,977		317,977		317,977
自己株式の取得						△8,192	△8,192		△8,192
自己株式の処分					△1,748	30,203	28,455		28,455
株主資本以外の 項目の当期変動額								3,948	3,948
事業年度中の 変動額合計（千円）	—	—	—	280,000	△32,171	22,010	269,839	3,948	273,788
平成18年6月30日現在 (千円)	275,100	88,500	24,780	2,570,000	434,681	△42,044	3,351,017	9,839	3,360,856

当事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年6月30日現在 (千円)	275,100	88,500	24,780	2,570,000	434,681	△42,044	3,351,017	9,839	3,360,856
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△68,847		△68,847		△68,847
別途積立金の積立				250,000	△250,000		—		—
当期純利益					350,037		350,037		350,037
自己株式の取得						△2,682	△2,682		△2,682
自己株式の処分					△186	2,625	2,439		2,439
株主資本以外の 項目の当期変動額								△808	△808
事業年度中の 変動額合計（千円）	—	—	—	250,000	31,003	△57	280,946	△808	280,137
平成19年6月30日現在 (千円)	275,100	88,500	24,780	2,820,000	465,685	△42,101	3,631,963	9,031	3,640,994

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減（千円）
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		582,600	623,190	
減価償却費		327,212	319,145	
長期前払費用の償却額		6,867	6,785	
保証金の償却額		1,360	1,086	
減損損失		9,222	—	
前期損益修正益		△4,177	△69,420	
前期損益修正損		1,500	—	
貸倒引当金の増減額		6,425	△1,971	
賞与引当金の増減額		△1,120	△830	
受取利息及び受取配当金		△2,382	△947	
支払利息		1,785	1,215	
有形固定資産除却損		13,472	5,816	
有形固定資産売却損		—	794	
有形固定資産売却益		—	△1,275	
売上債権の増加額		△10,197	△6,864	
たな卸資産の増加額		△2,916	△3,385	
仕入債務の増減額		2,926	6,811	
未払消費税等の増減額		△16,258	16,689	
その他		2,412	27,668	
小計		918,733	924,510	5,777
利息及び配当金の受取額		2,382	947	
利息の支払額		△1,696	△1,171	
法人税等の支払額		△280,015	△259,795	
営業活動による キャッシュ・フロー		639,403	664,491	25,087

		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△69,800	△67,121	
定期預金の払戻による 収入		57,200	67,020	
投資有価証券の取得に よる支出		△941	△38	
有形固定資産の取得に よる支出		△390,328	△371,302	
有形固定資産の売却に よる収入		—	5,400	
貸付けによる支出		△4,290	△16,359	
貸付金の回収による収入		13,410	8,320	
差入保証金の支払		△24,410	△29,958	
差入保証金の回収		8,774	3,401	
その他		△11,510	△7,228	
投資活動による キャッシュ・フロー		△421,896	△407,866	14,030
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		60,000	80,000	
長期借入金の返済による支 出		△161,710	△87,774	
自己株式の取得及び売却		20,262	△243	
配当金の支払額		△68,505	△68,583	
財務活動による キャッシュ・フロー		△149,952	△76,600	73,351
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		—	—	
V 現金及び現金同等物の 増加額		67,554	180,024	112,469
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		759,697	827,252	67,554
VII 現金及び現金同等物の 期末残高		827,252	1,007,276	180,024

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・原材料 最終仕入原価法による原価法	商品・原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～34年 附属設備 3～17年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益が9,222千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,360,856千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
—————	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)												
—————	※1. 前期損益修正益は、過年度減価償却費修正であります。												
※2. 固定資産除却損は、建物 11,878千円、工具器具備品 1,581千円であります。	※2. 固定資産除却損は、建物 3,273千円、工具器具備品 2,543千円であります。												
<p>※3. 減損損失</p> <p>当社は原則として、事業用資産においては各店舗を基本単位として、保養所など非事業用資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。当事業年度において、近年の地価下落により帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落した下記の保養所につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,222千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="text-align: center;">保養所</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td style="text-align: center;">(栃木県那須郡)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td style="text-align: center;">福利厚生施設</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td style="text-align: center;">土地、その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">土地 7,722千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td style="text-align: center;">その他 1,500千円</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による合理的に算出された市場価格に基づき算定しております。</p>		保養所	場所	(栃木県那須郡)	用途	福利厚生施設	種類	土地、その他		土地 7,722千円	減損損失額	その他 1,500千円	—————
	保養所												
場所	(栃木県那須郡)												
用途	福利厚生施設												
種類	土地、その他												
	土地 7,722千円												
減損損失額	その他 1,500千円												

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,351,308	—	—	4,351,308
合計	4,351,308	—	—	4,351,308
自己株式				
普通株式（注）1,2	76,232	7,100	35,000	48,332
合計	76,232	7,100	35,000	48,332

（注）1. 普通株式の自己株式の増加7,100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（注）2. 普通株式の自己株式の減少35,000株は、ストック・オプション行使による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成12年新株予約権（注1）	普通株式	89,000	—	61,000	28,000	—
合計	—	—	—	—	—	—

（注）1 平成12年新株予約権の減少は、ストック・オプション行使による減少35,000株及び失効による減少26,000株であります。

（注）2 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	68,401	16	平成17年6月30日	平成17年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	68,401	利益剰余金	16	平成18年6月30日	平成18年9月29日

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,351,308	—	—	4,351,308
合計	4,351,308	—	—	4,351,308
自己株式				
普通株式(注)1,2	48,332	2,358	3,000	47,690
合計	48,332	2,358	3,000	47,690

(注)1. 普通株式の自己株式の増加2,358株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の減少3,000株は、ストック・オプション行使による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成12年新株予約権(注1)	普通株式	28,000	—	6,000	22,000	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注)1 平成12年新株予約権の減少は、ストック・オプション行使による減少3,000株及び失効による減少3,000株であります。

(注)2 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	68,847	16	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	90,375	利益剰余金	21	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)	当事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)
現金及び預金 870,156千円	現金及び預金 1,050,281千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 42,903千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 43,005千円
現金及び現金同等物 <u>827,252千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,007,276千円</u>

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）	当事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">95,142</td> <td style="text-align: right;">47,571</td> <td style="text-align: right;">47,571</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,476</td> <td style="text-align: right;">6,460</td> <td style="text-align: right;">4,015</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">105,618</td> <td style="text-align: right;">54,031</td> <td style="text-align: right;">51,586</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	95,142	47,571	47,571	ソフトウェア	10,476	6,460	4,015	合計	105,618	54,031	51,586	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">95,142</td> <td style="text-align: right;">66,599</td> <td style="text-align: right;">28,542</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,476</td> <td style="text-align: right;">8,555</td> <td style="text-align: right;">1,920</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">105,618</td> <td style="text-align: right;">75,154</td> <td style="text-align: right;">30,463</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	95,142	66,599	28,542	ソフトウェア	10,476	8,555	1,920	合計	105,618	75,154	30,463
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	95,142	47,571	47,571																														
ソフトウェア	10,476	6,460	4,015																														
合計	105,618	54,031	51,586																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	95,142	66,599	28,542																														
ソフトウェア	10,476	8,555	1,920																														
合計	105,618	75,154	30,463																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,123</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,463</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,586</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,123	千円	1年超	30,463	千円	合計	51,586	千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,949</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,514</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,463</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,949	千円	1年超	9,514	千円	合計	30,463	千円														
1年内	21,123	千円																															
1年超	30,463	千円																															
合計	51,586	千円																															
1年内	20,949	千円																															
1年超	9,514	千円																															
合計	30,463	千円																															
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,123</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,123</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,123	千円	減価償却費相当額	21,123	千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,123</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,123</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,123	千円	減価償却費相当額	21,123	千円																				
支払リース料	21,123	千円																															
減価償却費相当額	21,123	千円																															
支払リース料	21,123	千円																															
減価償却費相当額	21,123	千円																															
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年6月30日)			当事業年度 (平成19年6月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	10,127	25,901	15,774	10,127	24,094	13,967
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	7,241	8,041	799	7,279	8,508	1,228
	小計	17,368	33,942	16,574	17,407	32,602	15,195
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	3,000	2,934	△65	3,000	2,957	△42
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,000	2,934	△65	3,000	2,957	△42
合計		20,368	36,877	16,508	20,407	35,560	15,152

2. その他有価証券のうち満期があるものの債権の今後の償還予定額

	前事業年度 (平成18年6月30日)				当事業年度 (平成19年6月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	3,000	—	—	—	3,000	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	3,000	—	—	3,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
採用している退職給付制度の概要	当社は退職給付金制度を設けておりません	同左

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名、従業員82名
ストック・オプション数（注）	143,000
付与日	平成12年9月27日
権利確定条件	付与されておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成14年11月10日～平成19年11月9日 対象者として新株予約権を付与されたものは、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。但し、社員独立制度の摘要による退職の場合を除く。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成18年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成12年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前事業年度末	89,000
権利確定	—
権利行使	35,000
失効	26,000
未行使残	28,000

② 単価情報

	平成12年ストック・オプション
権利行使価格（円）	813
行使時平均株価（円）	1,225
公正な評価単価（付与日）（円）	—

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名、従業員82名
ストック・オプション数（注）	143,000
付与日	平成12年9月27日
権利確定条件	付与されておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成14年11月10日～平成19年11月9日 対象者として新株予約権を付与されたものは、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。但し、社員独立制度の摘要による退職の場合を除く。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成19年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前事業年度末	28,000
権利確定	—
権利行使	3,000
失効	3,000
未行使残	22,000

② 単価情報

	平成12年ストック・オプション
権利行使価格（円）	813
行使時平均株価（円）	1,143
公正な評価単価（付与日）（円）	—

（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）	当事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）																																																																
<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,786千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,168千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,052千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,360千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,725千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,093千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△6,669千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,669千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,424千円</td> </tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の負担率の差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	10,786千円	未払事業所税	3,168千円	賞与引当金損金算入限度超過額	4,052千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,360千円	減損損失	3,725千円	繰延税金資産計	24,093千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	△6,669千円	繰延税金負債計	△6,669千円	繰延税金資産の純額	17,424千円	法定実効税率	40.4%	交際費の損金不算入額	1.5%	留保金課税	1.7%	その他	1.8%	税効果会計適用後の負担率	45.4%	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,691千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,201千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,716千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,313千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,923千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△6,121千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,121千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,802千円</td> </tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の負担率の差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.8%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	9,691千円	未払事業所税	3,201千円	賞与引当金損金算入限度超過額	3,716千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,313千円	繰延税金資産計	17,923千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	△6,121千円	繰延税金負債計	△6,121千円	繰延税金資産の純額	11,802千円	法定実効税率	40.4%	交際費の損金不算入額	1.2%	留保金課税	0.2%	住民税均等割	1.2%	その他	0.8%	税効果会計適用後の負担率	43.8%
繰延税金資産																																																																	
未払事業税	10,786千円																																																																
未払事業所税	3,168千円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	4,052千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,360千円																																																																
減損損失	3,725千円																																																																
繰延税金資産計	24,093千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額	△6,669千円																																																																
繰延税金負債計	△6,669千円																																																																
繰延税金資産の純額	17,424千円																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
交際費の損金不算入額	1.5%																																																																
留保金課税	1.7%																																																																
その他	1.8%																																																																
税効果会計適用後の負担率	45.4%																																																																
繰延税金資産																																																																	
未払事業税	9,691千円																																																																
未払事業所税	3,201千円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	3,716千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,313千円																																																																
繰延税金資産計	17,923千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額	△6,121千円																																																																
繰延税金負債計	△6,121千円																																																																
繰延税金資産の純額	11,802千円																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
交際費の損金不算入額	1.2%																																																																
留保金課税	0.2%																																																																
住民税均等割	1.2%																																																																
その他	0.8%																																																																
税効果会計適用後の負担率	43.8%																																																																

（持分法損益等）

当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤栄治	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 44.4%	—	—	不動産賃貸借の被債務保証	47,812	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 被債務保証に対する保証料は支払っておりません。

(2) 不動産賃貸借契約保証料の取引金額は（年額）賃借料を記載しております。

当事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤栄治	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 44.4%	—	—	不動産賃貸借の被債務保証	47,812	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 被債務保証に対する保証料は支払っておりません。

(2) 不動産賃貸借契約保証料の取引金額は（年額）賃借料を記載しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）		当事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）	
1株当たり純資産額	781円05銭	1株当たり純資産額	846円03銭
1株当たり当期純利益金額	74円29銭	1株当たり当期純利益金額	81円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	73円99銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	81円21銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）	当事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	317,977	350,037
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	317,977	350,037
期中平均株式数（株）	4,280,201	4,303,289
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	17,510	7,231
（うち新株引受権）	(17,510)	(7,231)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（企業結合等）

該当事項はありません。

5. その他

（1）役員の変動

平成19年8月17日付までの役員の変動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	氏名	退任年月日
取締役	太田晴夫	平成18年11月2日（死去）

（2）その他

該当する事項はありません。